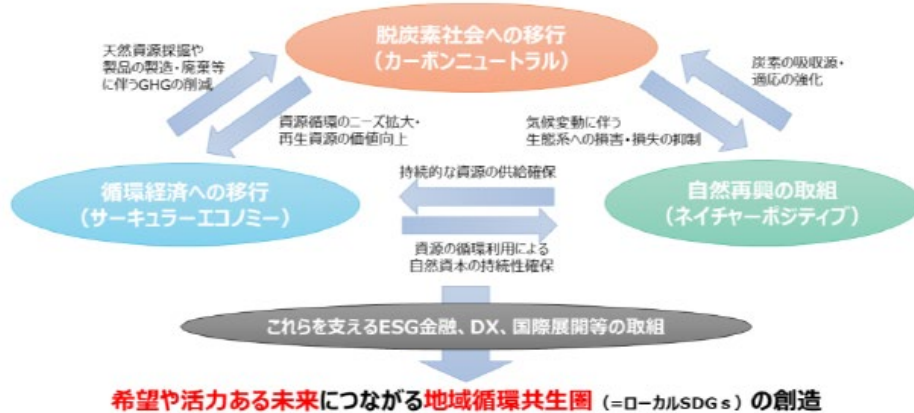


環境問題におけるコンフリクトと政策統合の課題例

統合的アプローチの重要性



<環境省>

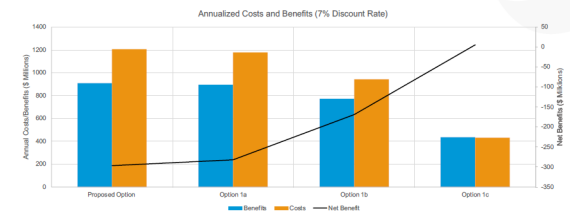
気候変動・カーボンニュートラル
 ⇔ エネルギー最適化、エコカー・風力発電・太陽光発電・小水力発電のコスト、環境負荷、制度と技術

地域循環共生圏・森林保全
 ⇔ 森林保全と人口減少・過疎化、インフラ老朽化・防災対策のコストと制度、技術

個別課題の例: 有機フッ素化合物 (PFAS)

- ⇔ 安全性確保・化学物質管理 ⇔ 技術的課題
- ⇔ 消火剤としての利用 (飛行場、スプリンクラー)
- ⇔ 代替物の評価、回収、廃棄物 (循環困難)
- ⇔ 地下水・土壌回復、水道や種々の対策とコストの上昇
- ⇔ 例: 浄水処理を行った後の活性炭の処理・処分 / 化審法の取扱範囲
- ⇔ 住民の知る権利と調査費用 ⇔ 「環境省の」PFAS「総合」戦略

DO THE BENEFITS JUSTIFY THE COSTS?



AWWA資料



有機フッ素化合物(PFAS)対策に関する米国の政策連携の例

米国環境諮問委員会(CEQ)がPFAS政策に焦点を当てた省庁間グループ、科学技術政策局(OSTP)が連邦政府の技術的な専門家からなる省庁間作業部会を主導

- ・エネルギー省(DOE):PFAS戦略ロードマップ
- ・国防総省(DOD):PFASの放出に対処、初期評価を完了し、浄化調査へ
- ・疾病管理予防センター(CDC):ランダムサンプリングによる曝露調査
- ・食品医薬品局(FDA):中国産アサリ缶詰回収
- ・米国環境保護庁(EPA):全国飲料水基準の提案、分析、水対策、不利な立場にある地域社会の保護、マッピングツール公表、超党派インフラ・雇用法の利用、集落支援、上流対策、汚染者負担
- ・米国科学・工学・医学アカデミー:複数機関からの資金提供を受け、PFASの人体への影響に関する現在のエビデンスのレビュー

→インフラ・雇用などEPAに500億ドル以上(7兆円以上)、汚染回復専用資金100億ドル、小規模対策50億ドル、飲料水国家再生基金40億ドル等

→環境政策の中心化、省庁間の情報共有・連携と科学(エビデンス)の統合

PFAS Strategic Roadmap:
DOE Commitments to Action 2022-2025

